

8. 情報資料部門

8.1 土木図書館委員会

(1) 委員会活動の概要

土木図書館委員会は 1965 年土木図書館設立に伴って設けられた土木図書館建設委員会（1961.7～1965.3 金子源一郎委員長）、引き続き運営支援のために設置された土木図書館運営委員会（1964.2～1968.5 米元卓介、森 茂各委員長）、その後文献調査委員会の下に置かれた図書館運営小委員会（1968.6～1987.5 園田桂一委員長）を引き継いで 1988 年 4 月に発足し、現在に至っている。1994 年以降の土木図書館委員会の組織と歴代委員長は以下のとおりである。

表 主な組織・歴代委員長と構成人数の変遷

期 間	委 員 長 名	小 委 員 会	小 委 員 長
1994.6-1995.5	三上市蔵（関西大学）	シソーラス小委員会	三浦裕二（日本大学）
1995.6-1999.5	三上市蔵		
1999.6-2002.5	宮村 忠（関東学院大学） 松浦茂樹（東洋大学）		
2002.6-2003.5	松浦茂樹	近代資料収集小委員会 江戸開府 400 年記念企画小委員会	松浦茂樹 松浦茂樹
2003.6-	松浦茂樹	近代資料収集小委員会 古市公威生誕 150 年記念企画小委員会 情報検索支援システム研究小委員会 選書小委員会 土木仮想博物館（仮称）研究小委員会	松浦茂樹 松浦茂樹 野末道子（鉄道総合技術研究所） 五十畑弘（UFE エンジニアリング） 北村眞一（山梨大学）

前期（1994～1998）三上委員長時代は、図書館情報化への取り組み、データベースの構築が集中的に行われた。

中期（1999～2000）宮村委員長の時期には、戦前期の貴重資料収集や土木技術者の先人達の資料調査などを中心とする活動が行われた。

後期（2001～2004）松浦委員長時代には、新館建設に伴い、土木図書館の新たな姿の検討、図書館情報化の再構築、デジタルアーカイブ、企画展などへの取り組みが行われたと概括できる。

(2) 主な成果

当委員会の使命は土木図書館の運営支援にあるが、時代の変遷とともに会員が求める土木図書館のあり方そのものが大きく変わってきており、特にこの 10 年は情報化社会の進展の中で、土木に関する総合的な文献情報の収集・保存・蓄積・公開を行う「土木図書館」の新たなビジョンが求められてきた。また、2002 年 5 月には新土木図書館が竣工し、土木図書館の新たな一步を踏み出すこととなったが、当委員会は新館開設に向けて多くの面で支援を行い、ビジョンの具現化をはかった。その成果は大きく以下の 5 項目となる。

1) 目録・書誌データベースの構築とインターネット公開

当委員会は図書館情報化支援に早くから着手し、1993 年に土木図書館の蔵書目録データベース（以下 DB）

を構築し、インターネットが普及する前から、電話回線によるオンライン検索システムを実現している。また、学術情報センターへの「年次学術講演概要集」書誌データの取りまとめ・提供を担当し、土木学会会員であれば利用できるオンライン検索の仕組みも実現した。これらの成果の普及に向け、全国大会でのデモを継続して実施し、また1994年にはセミナー「電子図書館の計画と実現～近未来の土木図書館の姿を求めて～」を開催するなど啓発普及に努めた。続いて1996年に「学会誌・論文集」書誌データベースを構築するとともに、ようやく実現可能となってきたインターネットでの提供への検討に着手し、同年の全国大会ではインターネット利用のデモを行った。これを受けて1998年1月に土木図書館ホームページを開設。インターネットでの利用を開始し、提供するDBも所蔵DB及び学会誌・論文集書誌DBに加え、「年次学術講演概要集」を含む各委員会論文集の書誌DBが新たに加わった。現時点での主要なDBの概要を以下の表2-1-1に示す。

表 2-1-1 土木図書館が提供するDBの概要

DBの種類	内容	件数	備考
蔵書目録DB	和洋図書・雑誌のタイトル、著者名、発行所名、発行年、頁数などの情報	和書 3万件 洋書4千件 和雑誌 600件 洋雑誌 200件	
書誌DB	学会誌、論文集、年講を含む委員会講演シンポジウム論文集、支部年講論文集、主要土木関連雑誌などの論文毎のタイトル、著者名、巻号・年月、抄録、キーワードの情報	学会誌 2.3万件 論文集 1.1万件 委員会論文集 60種13.7万件 支部論文集 6万件 主要土木関連雑誌 30種7万件	学会誌、論文集、委員会論文集、支部論文集は創刊号～最新号までを収録 主要土木関連雑誌は20年分を収録
土木史年表DB 「土木365日」	土木史年表のデータを中心に、年月日や出来事、解説、参考文献の情報	1500件	「土木工学ハンドブック」所収の「土木史年表」データ

2) 土木デジタルアーカイブスの構築・公開

情報技術の進展とともに、目録・書誌DBに止まらず文献の全文や貴重画像などを提供する仕組みの検討にも着手し、2002年5月の新館オープンに併せ、土木図書館ホームページ上で土木学会誌・論文集の創刊から1955年までの全文を掲載、また戦前土木絵葉書や古市公威旧蔵写真集などを公開した。現時点で公開中のリストを以下の表2-2-1に示す。

表 2-2-1 土木デジタルアーカイブス公開項目リスト

種 類	内 容	収 録 範 囲
戦前貴重雑誌全文	学会誌、論文集、工学会誌（土木篇）、建設、土木満州、土木建築工事画報などの目次html及び記事単位の全文PDF	学会誌 1915年（1巻1号）～1955年（40巻12号） 論文集 1944年（1号）～1955年（30号） 工学会誌 1881年（1巻）～1921年（452巻） 建設・土木満州 1936～1944年 土木建築工事画報 1925年（1巻）～1940年（15巻）
戦前名著	土木学会戦前名著100選	50冊を収録
土木写真・絵葉書	古市公威旧蔵写真、戦前絵葉書、震災復興写真、橋梁写真、工事写真などのjpgファイル	古市公威旧蔵写真集 117点（解題付） 戦前土木絵葉書 3,600点 震災復興写真 1,200点 橋梁写真 900点 その他工事写真 1,000点
歴史的鋼橋集覧	橋梁仕様データ、写真、位置図、一般図	歴史的鋼橋 900橋（鋼構造委員会歴史的鋼橋調査小委員会提供）
基準類	道路構造令、コンクリート標準示方書	道路構造令 大正8、昭和3、昭和10、昭和11（解説） コンクリート標準示方書 1931～1951年

3) 戦前期貴重文献の調査・収集・公開

当委員会は土木史に残る貴重資料の収集・調査支援活動にも目を向け、1999年には古市公威、沖野忠雄、赤木正雄の調査を開始するとともに、山田寅吉文書や真田秀吉文書の調査・整理・保管にも着手。これらの成果を受けて、2000年の全国大会研究討論会で【写真展・トークショー】写真と語る「土木の先人たち」を開催した。また2003年「江戸開府400年記念企画展」や2004年「古市公威生誕150年記念企画展」などのパネル展などを開催支援し、これに伴う資料調査・収集・整理・編集・公開を行った。

4) 新土木図書館開館支援活動

2002年5月の新土木図書館竣工・リニューアルオープンに伴い、他図書館を見学して比較検討を行い図書館施設のあり方に提言を行った。また土木図書館の新しい姿を求めて、その目的・機能・蔵書構成・サービス内容等を全て見直し、土木図書館資料収集方針を定めるとともに、これらを盛り込んだ「紹介パンフレット」を作成し、また図書館HPをリニューアルした。新館開設以来の図書館利用者は以前に比べ漸増、HPアクセス数は2年間で37万アクセスと激増している。

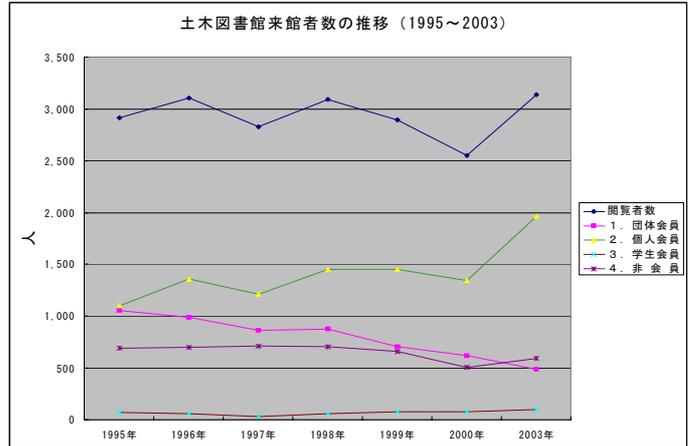


図 土木図書館来館者数推移

5) 図書館間相互関係

日本建築学会図書館、建設産業図書館その他関連の深い専門図書館との相互連携を行い、特に日本建築学会図書館とは2004年2月に協力協定を交わして、相互の会員資格で利用できる体制作りを推進した。

(3) 委員会活動の課題及び将来展望

さらに高度化する情報化社会の中で、より一層の会員サービスの充実に向け土木の総合的な学術情報センターとしての役割を担うことが土木図書館の大きな課題であり、当委員会ではこの実現に向け、選書小委員会、近代資料収集小委員会、情報検索システム研究小委員会、土木仮想博物館研究小委員会などの小委員会を設けて、より具体的に研究・検討・支援を行っていく所存である。[橋口 誠之・主査理事 (坂本 真至)]



土木図書館 HP トップページイメージ

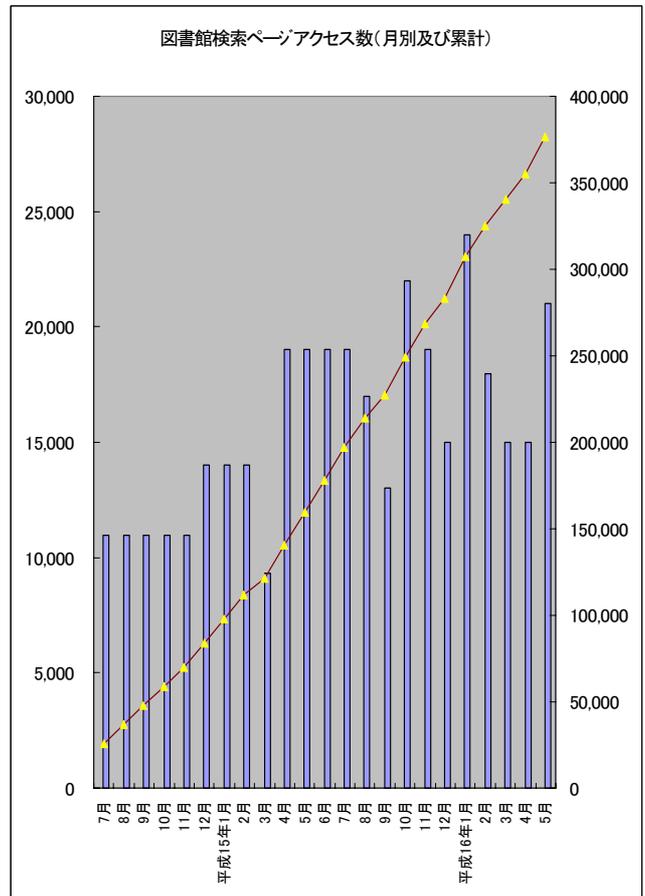


図 土木図書館 HP 月別アクセス数及び累計

8.2 土木技術映像委員会

(1) 過去 10 年間の委員会活動の経緯

1968 年、土木図書館運営委員会の解散に伴い、その視聴覚部門を引き継いで独立し、「土木技術者の教育・土木技術の普及を効果的に行うため視聴覚教育の導入について研究し、かつ推進すること」を目途として、常置委員会として活動している。

工事記録、技術記録を目的として製作される映像記録の媒体は、長い間、映画フィルムが主流であったので、委員会活動はフィルム作品を対象とした映画コンクール、上映会の開催、土木技術フィルムリストの刊行等が主に行われていた。しかしここ 10 年間ほどは、それ以前からすでに急激に進みつつあった、一般に使用される映像記録媒体の劇的な変化や、インターネットを介しての情報伝達の普及に対応して、活動内容も変化した。

1994 年、それまで映像媒体として、フィルムのみを対象としていた選定制度及びコンクールは、フィルム作品の激減とビデオ作品の急速な一般化に対応し、遅ればせながらビデオで製作された作品も扱うこととし、選定審査制度や、従来の「映画コンクール」を「映画・ビデオコンクール」としたコンクールの活性化を推進した。長らく途絶えていた「フィルムリスト」の刊行では、大々的なアンケート調査を基にデータベースを作成し、その成果をもとに「土木技術映像作品リスト」として刊行した。また、このデータベースを、今後の利用拡大を念頭に逐次更新している。ビデオ作品も対象とすることにもない、その収集と貸出利用を土木図書館で実施するための制度等を、図書館委員会と共同で整備し運用を開始することができた。土木図書館の収集作品の公開上映を中心として行っていた上映会は、一時低迷していたが、一般公開、イブニングシアターとして開催することとし、その定着化を推進している。土木学会でのホームページ開設にともない、委員会ホームページも開設し、選定作品の紹介、上映会案内などの各種情報発信を推進した。

ビデオ映像の利用の普及に代表される視聴覚教育の一般化の中で、当初の委員会活動内容の内、教材の作成や視聴覚教育の実態調査の意義が薄れ、活動の重心は、映像資料の収集、選定、コンクールの運営、上映会の開催、データベース化の推進、インターネットを活用した情報発信に変化した。これにともない、委員会名称の変更を検討し、従来の「視聴覚教育委員会」から「土木技術映像委員会」とした。また、従来、当委員会は「調査研究部門」に属していたが、「土木教育委員会」として統合された「大学土木教育委員会」と「高校土木教育委員会」とは活動内容が異なることにより、JSCE2005 での委員会構成の大々的な再編では、学術研究グループ内の情報資料部門に所属することになった。

この 10 年間での歴代委員長は表-1 のとおりである。

表-1 土木技術映像委員会委員長 (1993.6 以降)

任 期	委 員 長	任 期	委 員 長
1978.6-1996.5	三浦 晃 (日本大学)	1998.6-	山下 清明 (法政大学)
1996.6-1998.5	植田 紳治 (木更津高専)		

(2) 委員会の主な活動成果

1) 選定制度と土木学会映画・ビデオコンクール

官公庁、企業、各種団体等で企画・製作されている各種映像作品を、土木技術の普及や教育に効果的に利用するため、また、優秀な作品の誕生を推進するために、選定制度があり、土木学会映画・ビデオコンクールが隔年で開催されている。ビデオ機材の高機能化と普及にともない、映像記録はビデオ作品として製作されることが多くなり、フィルム作品の激減につながってきた。このため、フィルム作品のみを対象としてきた選定制度や映画コンクールへの応募数が低迷していた。これに対処するため、第 16 回からは、これまでの

「映画コンクール」を「映画・ビデオコンクール」とし、選定制度、コンクールで、ビデオ作品も対象とすることにした。この結果、選定制度応募総数 83 作品と増加し、ビデオ作品は 68 作品となった。応募作品数は、第 16 回 (1994) 83 作品 (選定 44)、第 17 回 (1996) 98 作品 (選定 61)、第 18 回 (1998) 86 作品 (選定 51)、第 19 回 (2000) 47 作品 (選定 36)、第 20 回 (2002) 20 作品 (選定 17) である。優秀賞等の作品名を資料 (別表) に示す。作品内容として、これまでの大型プロジェクトや各種工事記録以外に、近代土木史に関連した内容を扱った作品が目立った。応募総数に対し選定数の割合が増加しているが、選定作品の判断基準として、映像作品としての完成度を重視していた従来の考え方から、会員や一般の方々に見ていただくとき、対象としている事項の理解に役立つことが期待できればよい、との選定基準の考え方に変化があったことによる。ビデオ作品を対象としたことより応募作品が一時増加したが、第 19 回以降は激減している。これは、昨今の建設業界を取り巻く厳しい状況を反映したものといえる。しかし、工事内容を映像記録として、また土木に関わる歴史などを映像作品としてまとめる作業は、映像記録として残す事業として重要であり、種々の場面で行われていると考えられる。それらを収集・集積し有効に活用するための方策を、従来の受動的な姿勢を転換し、積極的に推進する必要性を認識している。

会長を本審査会委員長として実施されるコンクールの、最優秀賞等の表彰と該当作品の上映会は、従来、学会の総会時に行われる表彰委員会関連の各賞の表彰とは別途に、独立して作品発表上映会と同時に実施されていた。しかし、各賞の発表や表彰は、他の表彰と統一して実施するほうがよいとの考えより、第 20 回 (2002) からは 5 月末の土木学会総会時に各優秀作品の発表と関係者の表彰を行うことになった。優秀作品の上映は、一般公開やイブニングシアターでの企画として行うことになった。

学会行事としてのコンクールの開催は、これまで、当委員会が実質的な作業をしてきたが、他の表彰関連事項との統一を図るため、JSCE2005 では表彰委員会が所属する組織運営グループでの担当事項となる。

2) 「土木技術映像作品リスト」の刊行とデータベースの構築

大々的なアンケート調査結果をデータベース化し、その成果を基に、各所で製作されるビデオ作品を含めた映像作品の分類とその所在をまとめた「土木技術映像作品リスト」を刊行した (1996)。刊行にあたり、データベースでの各種処理結果から直接版下完全原稿までをコンピュータで作成するなどの工夫を行った。また、ここで作成したデータベースを基に、選定応募作品のデータの追加などにより逐次更新している。その成果の一部は、委員会のホームページを通じて公開している。

3) 映画会の開催

土木図書館収蔵のフィルム作品を中心に、月 1 回程度、土曜日午後土木学会で開催していたが、土曜休業が一般的になった影響により、開催曜日や時間帯の変更を余儀なくされ、参加人数は低迷していた。そこで、関連団体や学校の各種イベントを利用した上映会開催を行った。また、新たな企画として、夕方から上映開始する「イブニングシアター」を大学の会場や新設なった学会講堂を使用して開催している。このイブニングシアターは 2001 年 11 月以降通算 17 回 (2004.3) を数え、固定的な参加者も多くなり定着化が進んでいる。

4) 土木図書館との連携の強化

フィルム作品に加えてビデオ作品も選定およびコンクールの対象として扱うことになり、その集積が進んだ。しかし、従来土木図書館での収蔵と貸出利用はフィルム作品のみが対象とされていたので、図書館委員会と共同して、ビデオ作品も扱えるよう規定の改定や役割分担の見直しを進め、土木図書館の新設をまって、1999 年、正式にビデオ作品の図書館窓口での貸出利用が可能となった。図書館ホームページでの周知もあり、利用者が増加している。

(3) 委員会活動の課題および将来展望

1) 技術映像作品の積極的な収集

工事記録、各種資料・教材、一般向けの啓蒙、文化的な側面からの制作など多様な映像作品が、各所で作成されていると考えられる。昨今の選定制度への応募数の減少の一因は、この制度の周知不足にあるとも考えられるので、これまでの受身的な姿勢から、積極的に調査・発掘することが必要である。また、これまでに応募していない過去の作品についての収集の必要性を感じている。フィルム、ビデオ以外の CD、DVD などを媒体として記録される映像作品も扱う必要がある。

2) 映像資料の収集と利用方法の検討

各所で記録されている映像資料の中には、作品としてまとめるにはいたらないが、技術資料として有用な映像が多々あると考えられる。また、静止映像として、技術資料、記録映像として有用な資料が各所に所在していると考えられる。これらを集積し、著作者の意向も踏まえながら有効に利用する手段を実現できれば、教育関係等への活用が進むと判断している。

3) 映像作品データベースの完成と公開

土木技術映像作品リストを刊行した際に収集したデータを基に、データベースが構築されているが、まだキーワードに関する事項など未完成的な部分がある。成果の一部は、委員会ホームページ上での選定作品の検索に利用されているが、今後、収納データを更新しながら、完成度を高める必要がある。

4) 上映会の定着化と各機関での映像資料の利用の促進

種々の機会を利用しての一般公開や、定着しつつあるイブニングシアターの開催をより積極的に進め、開催の定期化や広報の強化を行い、より定着化を促進すること、また各教育機関などに収蔵作品の案内を行うなど、利用の促進を図る必要性を認識している。

5) 映像作品のデジタル化

フィルム作品とビデオ作品の多くはアナログでの記録形式となっているが、これらの品質劣化は時間経過と共に進行する。これを防ぐにはこれら映像作品のデジタル化が必要である。土木図書館でも検討中であるが、多額の費用が発生するので、それを考慮した対応が必要である。

6) 技術映像作品情報のネットワークを介しての提供

最近のインターネット利用環境の進歩は著しく、動画も含めた映像情報が容易に伝達できるようになりつつある。各種権利関係を整理する必要があるが、ネットワークを利用して、データベース情報の提供や、収蔵している作品のプレビューまた作品本体の配信が行えれば、利用者にとって有効であると考えられるので、長期的な展望の中で検討を進めている。

[山下 清明]